

日本国内におけるビジネス日本語教育について

学習院大学卒業生
小菅 莉緒

目次

1. はじめに	3
2. ビジネス日本語とは	3
3. 調査概要	4
3.1. 東京 23 区内の日本語学校のビジネス日本語教育の実施状況	5
3.2. 関係者へのインタビュー	6
3.2.1. 日本語教師	6
3.2.2. ビジネス日本語学習者	9
3.2.3. 就活経験者	14
3.2.4. 日本語を用いた仕事の経験がある日本語学習者	18
3.3. 国内におけるビジネス日本語教育に関する活動	21
3.3.1. BJT(ビジネス日本語能力試験)	21
3.3.2. 外国人技能研修生への日本語教育	26
4. 考察...これからのビジネス日本語教育について	28
5. おわりに	29

1. はじめに

筆者は、大学で日本語教育を専攻し、大学と豊島区が共催している日本語教室の活動に参加してきた。その教室には、日本語学校に通う留学生や主婦、社会人といった様々な日本語学習者との出会いがあった。教室に来る学習者と話をしている中で、将来日本で働きたいと思っている留学生がいることや、日本語がとても上手な学習者が仕事で日本語を使うのは緊張するといった話を聞くことがあった。また、専門学校で「ビジネス日本語」というコースに通っているという学習者との出会いもあった。

一方、大学では、日本語学、社会言語学、異文化コミュニケーション等、多くの日本語教育関連の授業を受け、初中上級の授業の進め方を学び、日本語教育機関での実習も体験したが、「ビジネス日本語」について学ぶ機会は多くはなかった。ビジネス日本語教育について調べてみると、日本語学校では、日本での進学や生活を目的としたクラスとは異なる「ビジネス日本語」のカリキュラムが組まれている。また、日本語能力試験(JLPT)とは別に「ビジネス日本語能力テスト」(BJT)が行われている。日本での進学や生活を目的とした日本語教育と「ビジネス日本語教育」には、どのような違いがあるのかと思ったことが、このテーマを設定したきっかけである。

本論では、日本国内におけるビジネス日本語について、日本語教師・ビジネス日本語学習者・日本での就活経験者・日本語を用いて仕事をした経験がある学習者へのインタビューを通して、ビジネス日本語教育の現状を明らかにし、その課題を考えたい。

2. ビジネス日本語とは

ビジネス日本語とは、日本語教育学会のビジネス日本語研究会によれば、「企業での業務活動いわゆるビジネスを始め、様々な仕事の現場で必要とされる日本語力」のことである¹。また、「日本語を母語としない人の日本語能力を測定する試験」である日本語能力検定試験(以下 JLPT)とは別に、ビジネス日本語能力テスト(以下 BJT)と呼ばれる試験も実施されている。BJT は、「日本語によるビジネス・コミュニケーション能力を持っているかを測る能力テスト」である²。このように、「ビジネス日本語」とは何かという定義づけがなされ、ビジネス日本語に特化した試験も実施されていることから、ビジネス日本語教育は、日本語教育の中の一つの分野として分けられていると言える。

現在、日本国内においてもグローバル化に向けた政策が進められている。2007 年から 2013 年にかけては、経済産業省と文部科学省による留学生に対する人材育成プログラム「アジア人財資金構想」が実施された³。2008 年には、文部科学省が「2020 年をめどに留学生受け入れ 30 万人を目指す」という「留学生 30 万人計画」を策定している。どちらも、

¹ 日本語教育学会ビジネス日本語研究会 HP

<http://www3.grips.ac.jp/~BusinessJapanese/> (2014.03.12 参照)

² 公益財団法人日本漢字能力検定協会 HP <http://www.kanken.or.jp/bjt/> (2014.03.12 参照)

³ 一般社団法人留学生支援ネットワーク HP <http://www.issn.or.jp/cdpffs.html> (2014.03.12 参照)

優秀な留学生に日本で学んでもらうだけではなく、日本の社会の担い手、または、母国と日本との懸け橋になってもらおうという政策である。

日本の教育機関を卒業した留学生の進路希望を見てみよう。日本学生支援機構の「平成23年度私費外国人留学生生活実態調査」によれば、「日本において就職希望」が3,234人(52.2%)で最も多く、2番目に多い「日本において進学希望」の3,073人(49.6%)を上回っている⁴。

以上のように、国策として留学生の増加を推進していることと、留学生の約半数が日本での就職を希望していることから、ビジネス日本語教育への需要も増えていくことが予想される。

次に、日本国内の日本語教育機関でのビジネス日本語教育の実施状況を見ていきたい。「『外国人学生のビジネス日本語教育に関する調査』結果レポート」(日本漢字能力協会2012)によると、日本語教育振興会に加盟する日本語学校198校中、すでにビジネス日本語教育を行っており今後も強化していきたいと答えた学校が42校、今後実施したいと答えた学校が79校で、ビジネス日本語教育の需要の高まりに応じて、日本語学校側の取り組みも始まっていることがうかがえる⁵。

ビジネスの現場というのは、特殊な場面が多く、マナーなども含め覚えなければいけないことも数多くある。そして、ビジネスの場面での失敗は、自分自身の失敗でもあるが、そのまま所属する企業の評価も落としかねない。また、現代社会において外国人が働ける職業にも広がりがある。日系企業で働く者もいれば、工場で働く者もいるので、全員が全員同じニーズを持っているわけではない。このような点からビジネス日本語は通常の日本語教育に比べて、異なる点が多く存在すると考えられる。したがって指導する際には注意しなければいけないことや、多くの準備が必要になる。

3. 調査概要

国内におけるビジネス日本語教育についての実態を明らかにするために、以下の観点から調査した。

◆国内におけるビジネス日本語教育の現状

(1)東京23区内の日本語学校を対象とした実態調査

(2)関係者へのインタビュー

①【日本語教師】A

⁴ 独立行政法人日本学生支援機構『平成23年度私費外国人留学生生活実態調査』
<http://www.jasso.go.jp/scholarship/ryujchosa23.html#siNro> (2014.03.12 参照)

⁵ 公益財団法人日本漢字能力検定協会『外国人学生のビジネス日本語教育に関する調査』
http://www.kanken.or.jp/bjt/survey_reports/data/survey_reports_report05.pdf (2014.03.19 参照)

- ②【ビジネス日本語学習者】B・C
- ③【日本企業への就職活動経験者】D・E
- ④【日本語を用いた仕事の経験がある日本語学習者】F・G・H

◆国内におけるビジネス日本語教育に関する活動

- (1)ビジネス日本語能力試験(BJT)
- (2)外国人技能実習生への日本語教育

3.1. 東京 23 区内の日本語学校のビジネス日本語教育実施状況

現在のビジネス日本語教育の実施状況を確認するために、日本語学校にビジネスクラスがどの程度存在するかについて調査した。日本語教育振興会(以下、日振協)に登録されている日本語学校(2014年3月現在)のうち、東京23区内にある135校を対象とし、各校の「ビジネス」と名のついたコースやクラスの有無をホームページ上で確認した。詳しい内訳は表1の通りである。

表1 東京23区内日本語学校のビジネスクラス概況

授業の有無	コース概要	件数	校数
ビジネス関連の授業を行っている機関	ビジネス日本語コースあり	29	48校 (52件)*
	ワーキングホリデー向けコースあり	7	
	選択授業でビジネス日本語選択可能	8	
	企業等に出張授業が可能	8	
行っていない機関			87校
			135校

*4校は重複する2コースを持つため、件数が多くなっている。

[ビジネス日本語を扱っている日本語学校の数]

東京23区内の日本語学校全135校中、ビジネス日本語を学べる機関は48校であった。うち、ビジネス場面での運用を目標としたコースを構える機関は29であった。また、ワーキングホリデービザを持つ外国人向けのコースを構える機関が7つ、選択授業でビジネス日本語を選択できる機関が8つあり、外国人社員を抱える企業に出張し、日本語研修を実施するサービスを行っている機関は8つであった。なお、プライベートレッスンをしている機関は135校中34校あった。

23区内の日本語学校はほとんどが大学や専門学校への進学を目標とするコースを中心

に開設しており、日本語学校へビジネス日本語のみ学びに行くという状況は、数値から見ても少ないと言える。

[指導内容]

ビジネス日本語コースを設ける 29 の学校ではどのような学習内容の教育が行われているのだろうか。多くの学校に共通していたのは、各ビジネス場面での会話、ビジネスマナー、ビジネス文書およびメールの書き方、敬語、**JLPT** や **BJT** 等の試験対策である。就職活動支援を中心に据えるコースではこれらに加え面接準備や日本事情の授業が行われているようである。

なお、ビジネス日本語コースを開講している 29 の学校のうち、12 校がコースの参加条件を設けている。たとえば **JLPT** の **N2** および **N1** を取得していること、母国で大学を卒業していることといった条件が見られた。

3.2. 関係者へのインタビュー

日本語教育の現場でビジネス日本語がどのように扱われているのか、また、ビジネス日本語教育の課題は何かを明らかにするため、日本語教師 1 名、ビジネス日本語の学習者 2 名、就職活動の経験者 2 名、日本語を使って仕事をした経験のある人 3 名の計 8 名にインタビューを行った。

3.2.1. 日本語教師

協力者 A 都内日本語学校の専任日本語教師 日本人 男性

2013 年 8 月に都内の日本語学校の専任日本語教師 A にインタビューを行った。A が主任を務める日本語学校では、通常の日本語コースの他に、ビジネス日本語コースが開設されている。インタビューは、下記の項目について、90 分の半構造化インタビューを行った。なお、筆者がインタビューした当時(2013 年 8 月)は夏休み期間のため、ビジネス日本語クラスが開講していなかったため、それ以前のビジネス日本語クラスについて聞いた。

インタビュー内容 (1)A の考えるビジネス日本語教育とは (2)ビジネス日本語教育の取り組みのきっかけ (3)ビジネス日本語クラスについて (4)指導内容

(1) A の考えるビジネス日本語教育とは

「ビジネス」と言ってもオフィスワークなどのホワイトカラーと呼ばれる仕事において日本語を必要とする学習者もいれば、工場などのブルーカラーと呼ばれる仕事において必

要とする学習者もいる。また、日本で仕事を探す際の就職活動において日本語を必要とする学習者もいる。そして、働くとしても、オフィス内での会話、商談・電話などほかの会社と関わる場合や、プレゼンテーションなどの自分の意見を他人に効果的に伝える場合など、様々な場面においてそれに即した形の日本語を使う必要がある。このように、ビジネスの場面では多様な状況が考えられ、その多くが具体的なものであるため、ビジネス日本語を指導する際には学習者それぞれのニーズに合った対応をしなければならないとのことだった。

(2) ビジネス日本語教育の取り組みのきっかけ

A の日本語学校のビジネス日本語教育への取り組みは 2004 年に始まった。開講した理由 3 点を、以下のように述べていた。

1 つめは、アジア人財資金構想である。これは経済産業省と文部科学省によって平成 19 年から実施されている政策であり、日本の少子化を懸念し、アジアに高度人材を求め、留学生の就職までの過程を念頭に置いたに留学生支援事業である。これによって来日した高度人材に対してどのような日本語教育を提供するかという課題が生じ、日本語学校でもビジネス日本語を教える機会が増えたからである。

2 つめは、外国人への就職活動支援である。日本に在住している外国人の中には、自国で大学を卒業し、日本語以外の分野で能力を持っている者も多い。専門知識を活かして日本で働きたくても、日本語が分からなければ働くことが出来ない。そのような人々にビジネス日本語を教えることによって、就職活動を少しでも支援することが出来る。

最後は、進学以外の目的を日本語学習者に提示するためである。日本語学校で学んでいる日本語学習者は、全員が大学や大学院への進学を希望している訳ではない。勉強した後に母国に帰る学習者も少なくない。進学も帰国もせずにそのまま日本で暮らしたいと思う時、「日本で働く」という選択が残されることになる。日本に来日する学習者の幅を広げるためにビジネス日本語クラスを開講したということだった。

(3) ビジネス日本語クラスについて

A の学校のビジネス日本語クラスは、通常クラスとは別のクラスとして開講されている。コースは、週 20 時間で、8 週間から 1 年のコースがある。クラスへの参加条件が N2 以上の日本語能力を持っているということであるので、基本的に学習者の日本語のレベルは高い。通常クラスからビジネス日本語クラスに入る学習者もいれば、母国で N2 まで勉強してから日本語学校へ入学する学習者もいるそうだ。

ビジネス日本語クラスの平均学習者数は 3~4 名であるという。2012 年の 4 月開校クラスでは 2 名、同年 10 月開校クラスでは 4 名であった。通常クラスと比べると人数が少ない理由として次の 3 点を挙げていた。

1 つ目の理由として、滞在期間の問題がある。出入国管理及び難民認定法(以下入管法)に

よれば、在留資格が留学の場合、在留期間が2年である。Aの学校の場合、初級からN2までの通常クラスで1年半かかる。その後ビジネス日本語クラスに進めば、残りの期間でビジネス日本語クラスの履修と就職活動をしなければならず、在留期間が過ぎてしまうのだという。

2つ目の理由は、参加条件によるものである。先述したように、ビジネス日本語クラスに参加するにはN2以上の日本語能力を有していなければならない。日本国内の日本語学校で初級からN2まで通常1年半もかかるということ、また、海外での勉強のみでN2を取得することが難しいと考えられることが、クラス人数の少なさに繋がっているということだった。

最後に、修了後の進路の保証が出来ないという点である。ビジネス日本語クラスに入る学生は、就職活動を視野に入れて学ぶのであるが、就職活動をして就職が決まるかどうかに関しては本人の問題であり、日本語学校は関わることではないからである。

このように、在留期間の問題、日本語レベルの問題、そして卒業後の進路の保証の点から、現在のビジネス日本語の学生数は少な目であるということである。

(4)指導内容

ビジネス日本語クラスでは、敬語やビジネスマナー、BJT対策などをするということである。その中でも、敬語は一般クラスよりも細かく、正確に発話出来るようになるまで指導するそうだ。BJT対策については市販教材が売っているので、授業が組み立てやすく、企業勤務経験のない日本語教師でも指導しやすいということであった。他には、調査発表タスクとして、旅行プランを作成・発表したり、企業家や人事担当者を招いて講演会を開催したりしているそうだ。

指導する際に重視している点として、コミュニケーション能力が挙げられた。コミュニケーションといっても学習者が母国の文化の理論でコミュニケーションをとらないようにし、相手を不快にさせないコミュニケーションをとることを目標に指導しているそうだ。というのも、学習者の日本語レベルがある一定を越えてしまうと小さいミスが目立ってしまうからである。それに関連して、表情や声の出し方のような非言語にかかわる部分も重視しているとのことである。

教材は、学校の教員が作成したハンドアウトやパワーポイント、新聞記事、ニュース映像などを使用している。その都度、その時期に合った内容に差し替えているそうである。

また、ビジネス日本語を指導する教員について、一般企業への勤務経験は必ず必要というわけではないが、経験があればその分学習者に伝えられることも多いため、経験しておくことに損は無いのとのことであった。学習者の社会人基礎力を養う目的で、外部から人事担当者や卒業生を講師として招くこともあるということであった。

学習者の様子は、一般クラスの学習者とあまり変わらないようである。しかし、教師側の希望は、社会人になるという意識のもとに行動してほしいということであった。しかし、

学生であるという前提はどうしても拭えないものであり、強制するには難しいようである。

(5)その他(インタビューをしながら気になった事柄)

ビジネス日本語を学ぶにあたっては、日本で学ぶということが、学習者にとって良い影響があるとのことだ。日本で暮らすことによって、日常的にサラリーマンなどの企業に勤務している人を見ることができ、自分が働く姿を想像しやすいからである。また、アルバイトなど、肌で感じられる経験が積めることも理由のひとつとして挙げていた。

また、これからのビジネス日本語教育は需要も広がり、規模も拡大していくだろう、という点が気になった。ただし、そのスピードは日本企業・日本社会の外国人の受け入れ姿勢によって変わっていく。日本企業、日本の社会が外国人をもっと受け入れれば、日本で働きたいという学習者が増え、ビジネス日本語教育の需要も増えていく。そして、これからビジネス日本語教育をしていく上で、外国人でなければならぬ人材を育てなければならぬとのことだった。つまり、日本人の理論も理解した上で、同国人を説得できる人材(ブリッジ人材)が求められるという。

Aへのインタビューを通して得た考察を以下にまとめる。

ビジネス日本語教育は生きることと直結している。学習者は生活するために一生懸命勉強するのである。その為、教師も学習者の期待に添えるように真剣に取り組まなくてはならない。学習者が学んだことがそのまま彼らの今後の人生を左右するからである。

そして、学習者のために様々なニーズに対応していく必要がある。例えば仕事や立場によって使う日本語は異なり、また、学習者が集中して学びたい能力もそれぞれ違うので、学校や教師は学習者がそれぞれ何を求めているかを把握する必要がある。そして、一人一人に合った目標を立てたり、学習プランを作るなどの取り組みを行うべきである。これらは、日本語教師・日本語学校が出来ることであると思う。

一方、学習者がいくら頑張っても、日本社会が外国人を受け入れる姿勢が無いと学習者が勉強した意味が無くなってしまう。ビジネス日本語教育がさらに拡大するためには、人の価値観も社会の価値観も変わらなければならない。この点は日本社会が出来ることではないだろうか。

3.2.2. ビジネス日本語学習者

現在、日本でビジネス日本語を学ぶ日本語学習者 B、C2 名にインタビューを行った。B と C のインタビューは別々に行い、各 60 分、下記の項目について、半構造化インタビューを行った。

協力者 B 台湾人 男性

台湾で大学院を卒業後、来日。現在、日本語学校でビジネス日本語コースに在籍している。卒業後、日本での就職を希望している。

協力者 C 台湾人 男性

台湾で大学を卒業後、来日。日本語学校を卒業し、その後進学した電子系の専門学校を中退。現在は、別の専門学校でビジネス日本語を学んでいる。卒業後は、日本の大学院への進学を希望している。

インタビュー内容 (1)ビジネス日本語を勉強し始めたきっかけ
(2)ビジネス日本語クラスについて
(3)これから学びたいこと
(4)就職活動について

(1)ビジネス日本語を勉強し始めたきっかけ

[B]

B の日本語学校は、初級・中級・上級と進む一般のコースの他に、進学コースと、ビジネス日本語コースが開講されている。ビジネス日本語クラスは、日本語能力試験 N2 合格または同等レベルの日本語ができるという条件を満たせば、一般コースからのコース変更が可能である。B は、初級・中級・上級と一般コースでの学習を進めていたが、文学作品などの長文を読み、問題に答えるという上級クラスの内容が B 本人に合わず、学習への面白みを見出せなくなり、より実用的な日本語を学びたいと感じるようになった。また、日本の食品や日用品などの品質の良さ、給料の高さから、もともと日本で働きたいと思っており、いずれはビジネス日本語を勉強しなければいけないと思っていたため、ビジネス日本語クラスに変更した。

ビジネスクラスでは、電話でのマナー(会話の最後の「失礼します」)などのすぐに使える知識を教えてくれたので、上級クラスに比べるととても楽しいと語っていた。

[C]

C が現在通う専門学校は、主に日本語を教える専門学校で、進学コースとビジネス日本語コースに分かれている。

C は、卒業後は大学院に進学し、その後、日本での就職を希望している。その理由は、日本は台湾に比べて給料が 2~3 倍高く、生活環境などにおいても便利なことが多いからだそうである。C は、将来日本で働きたいと思っていることと、台湾で大学を卒業しているため学部入学のための進学コースは不要であると考えたことから、ビジネス日本語コー

スを選択したそうである。Cの学校は、進学にも力を入れている。そのため、ビジネス日本語コースでも全員が卒業後の就職を目指している訳ではなく、Cのように進学を目指す学生も多いとのことである。

(2)ビジネス日本語クラスについて

[B]

Bの通っている学校では、ビジネス日本語クラスは、レベル1からレベル4まであり、Bは、下から2つ目のレベル2クラスに所属している。Bのクラスは、15人クラスで、Bのように日本語学校卒業後、就職活動をはじめめる人もいれば、既に日本で働いている人、帰国して日系企業で働こうと考えている人など、様々な学習者が所属している。

授業では、自分で選んだ新聞記事の内容を自分の言葉でクラスメイトに説明する活動や、選んだ都道府県への旅行プランの作成とそのプレゼンテーション、模擬面接などがあるという。

[C]

Cの通っている学校のビジネス日本語コースは2年制であり、1年生の時は日本語基礎、敬語、ビジネス用語、会話、小論文、ビジネス実務マナー検定、貿易などを学ぶ。貿易と言うのは社内における接待の方法などである。2年生の時は、ビジネス文書検定、会話、ビジネス実務マナー検定、作文、英語、時事、貿易などを学ぶ。1年生のように日本語に関する授業は無く、敬語などは授業内で出てきたらその都度扱うそうである。授業は大きく分けてビジネス関係の知識、貿易、英語の3つに分れていると言っていた。その他、プライベートクラスで面接などの練習も出来るそうだ。

人数は各学年15~20人程度であり、国籍は中国、韓国、モンゴル、ロシア、トルコ、台湾など様々である。

(3)これから学びたいこと

[B]

Bは、日本の漫画にも興味を持っており、その中に出てくるあいづちなどが教科書では出てこないことに気付き、そのような日常会話で使う表現を学びたいということだった。

[C]

Cは、漢字検定を勉強したいと言っていた。なぜならば、漢字検定は日本人学生の多くが受験しているのので、今の自分の実力が分かるからと言っていた。また、JLPTなど外国人としての日本語能力を測る試験はあるが、日本人と同じ基準で実力を明らかにすることで、就職において自分の日本語能力を伝えやすいとも言っていた。

(4)就職活動について

[B]

B は、日本での就職を希望しており、就職活動をする予定である。しかし、多くの会社が日本語能力試験 N1 以上を採用条件にしているため、B は N1 を取得してから就職活動を開始する予定である。日本に来る前に大学院で化学を専攻していたため、希望職種は半導体や化学を扱う業界だということであった。

しかし、日本では新卒採用が主流であるため、自分が新卒でないことに不安を抱いているようだった。日本語を勉強してから、日本の大学院に進学した方が良かったのではないかと考えているようだ。

[C]

C は、現在大学院進学を希望しており、大学院卒業後日本で働きたいと思っているので、今はまだ就職活動をしていない。教育業界を志望しているが、今年外国人向けの就活フェアなどに参加した際に販売業などが多かったのを見て、自分の働きたい分野で働けるかを心配していた。

C の学校では、留学生への就職活動の支援はあまり手厚くなく、就活の情報などは自分でインターネットなどを使って情報を得るしか無いとのことだった。

(5)その他(インタビューをしながら気になった事柄)

[B]

ビジネスクラスでは、先述した活動のほかに教科書を使った授業も行っている。B のクラスでは『日本への招待』(東京大学 AIKOM 日本語プログラム他編著)を使用しているが、B は教科書の内容を勉強する意味が分からないと言っていた。理由を聞いたところ、教科書に出てくることわざや慣用句などの意味を同じシェアハウスに住んでいる日本人に聞いたところ答えられなかったからだと言ってくれた。また、N1 の試験勉強もつらいと言っていた。N1 に合格するのは難しいことであるが、実際に試験内容が実生活に生かせるような言葉であるのか B は疑問を抱いていたからだ。

[C]

C は現在の専門学校に入る前に別の専門学校に通っていた。そこは外国人向けというわけではなく日本人も通うような専門学校であったため、学校に求人情報が入ってきたり、課題も多く忙しかったようである。そのため、どの専門学校も勉強する内容のレベルが高く、課題もたくさんあるというイメージを持っていた。したがって、現在通っている学校も、以前通っていた日本語学校よりレベルの高いものを勉強するのだと思っていた。しかし、実際に入学してみると、以前通っていた日本語学校よりも学習する日本語のレベルが下だったため、自分の専門学校に対するイメージが変わったと言っていた。レベルの低さ

には残念がっていたが、大学院進学と言う新しい目標が出来たことに対しては入学して良かったとも言っていた。

B と C へのインタビューを通して得た考察を以下にまとめる。

B は、日本の就職活動について新卒採用がほとんどであることを不安視していた。日本では新卒採用が主流であり、それが日本での就職活動の問題点でもある。2013 年度では中途採用においてわずかに増えるという見通しが立っているものの(リクルートワークス研究所 2012)、実際は新卒採用が多くを占めている。B のように母国の大学や大学院で専門知識を学んだあと、日本語を学び日本で働きたいと思う学習者も少なくはない。日本の現在の採用状況を変えれば、日本で働こうと考える学習者も増えるだろう。また、C の学校では就職活動の情報を自分自身で探さなければならないことは先述したが、学校が外国人採用のある企業と連携をとるなどして、学生に向けた情報の提示を積極的に行っていけば、学習者の就職活動もスムーズに進むだろう。

それから、インタビューを通して、ビジネスクラスでは日本語での発表をする機会が多いということが分かった。B はこの発表活動を苦手としていたが、実際のビジネス場面を考えてみると、プレゼンや会議などで自分の言葉で発表するという機会は数多くあるだろう。そして、そのような場面でミスをしてしまえば学習者の日本語能力を疑われてしまうかもしれない。また、「日本企業における外国人留学生の就業促進における研究調査」の検討委員会では、留学生が日本・日系企業に就職し仕事をしていくために必要な能力を育成するためには **Project Based Learning** が有効であるとしており、プロジェクト型ビジネス日本語教育においてビジネス日本語能力、ビジネス文化・知識理解、社会人としての行動能力が養われることが明らかになっている(堀井 2010)。そのため、プロジェクトワークがビジネス日本語教育において適しているとされており、多くのビジネス日本語の教育機関が発表活動を重視しているのだろう。

また、B は教科書や試験勉強が将来役に立つのか悩んでいたが、教科書や試験の内容は日常生活ですぐに使うことがないにしても知っていて損はしないことである。知らなかった場合、普段日本語は上手だけれどあまり勉強していないという印象を相手に抱かせてしまう可能性もある。C は、ビジネスマナーを覚えるのが大変だと言っていた。マナーに関しては日本文化が深くかかわってくるので、留学生には少し理解しにくい部分があるだろう。しかし、ビジネス場面ではマナーを守らなければならないので、マナーを教える時はただ覚えるというだけではなくて、その由来や理由なども含めて教えた方が、実践で生かしやすいだろう。

C の学校ではビジネスに関する知識はクラス授業で行い、面接練習などはプライベートレッスンで行っていた。しかし、B の学校ではクラス授業の一環として模擬面接が行われていたことから、学校によって指導方法や指導内容に大きな差が出てくることも分かった。就職活動における面接は、会社によって質問内容などが異なるので、プライベートレッス

ンの方が効率的かもしれないが、志望理由や自己PRなど確実にどこでも聞かれる所などはクラス授業で扱うことが出来る。

上級になればなるほど細かいミスが目立ってしまう、ということはAも語っていた。学校現場では現在でも実践を目的に指導しているので、今後さらに重点を置くべきである。

3.2.3. 就活経験者

2013年現在、日本の大学に在籍しており日本で就職活動を経験した日本語学習者D、Eの2名にインタビューを行った。DとEは、同じ大学の大学生である。DとEのインタビューは二人一緒に各60分、下記の項目について半構造化インタビューを行った。

D 韓国人 女性

高校卒業後、来日。日本語学校で2年間日本語を学び、大学へ進学。卒業後は、医療関連の韓国企業の日本支社に就職が内定している。

E 韓国人 女性

高校卒業後、来日。日本語学校で2年間日本語を学び、大学へ進学。就職活動中。
(インタビュー時間 60分)

インタビュー内容 (1)就職活動歴

(2)なぜ日本で働きたいのか

(3)就職活動のためにしたこと

(4)就職活動で大変だったこと

(5)働く前に勉強しておきたいこと

(1)就職活動歴

[D]

Dは、2012年の12月(大学3年生の時)に、友人とともに合同説明会に参加した。しかし、その時は帰国して働こうと思っていたため、あまりやる気はなかったそうである。しかし、2013年の夏に一時帰国したときに、韓国の就職率の悪さを目の当たりにし日本での就職を決意した。そして同年9月から就職活動を再開し、韓国企業の日本支社に内定をもらった。

[E]

EはDと同様に2012年の12月(大学3年生の時)に合同説明会に参加した。その後、2013年3月まで日本企業や韓国企業を対象に就職活動を進めていたが、4月になり大学での授業や実習などで就活にあてられる時間が減ってしまったため、一時就職活動を休止する。9月から改めて再開し、現在も就職活動中である。

(2)なぜ日本で働きたいのか

[D]

D は、自分が日本語を使えるという強みを持っていても、韓国においては仕事上日本語を使える人材が豊富であるので、その中では埋もれてしまうと話していた。日本であれば「日本語を使える韓国人」という人材として自分の強みを発揮することができ、また日本で働いて経験を積むことによって帰国した後も就職口が見つけやすくなるなどのメリットの多さを、日本で働きたい理由として挙げていた。

[E]

E は、韓国での就職活動は学歴が重視されていて、自分は韓国の大学を卒業しておらず、ただ留学したという経歴を持っていても不利であると言っていた。また、D と同様に自分の能力を生かせることができるのは日本であると話していた。

D も E も、韓国は現在就職率が非常に低く、いくら留学経験があっても、帰国して就職するのは難しいと考えているようだ。

(3)就職活動のためにしたこと

【情報収集】

[D]

D の大学では、就活情報が配信されるものの、特に留学生のためと銘打っているものではなく、日本人学生も含めた就活者を対象としているものであったため、あまり参考にはならなかった。そして、キャリアセンターなども利用しなかったと言っていた。

D は、友人の大学が留学生向けに情報をメール配信してくれるため、その情報を利用して、説明会などの情報を得ていたようである。

[E]

E は、日本人学生も使っているサイト(リクナビ・マイナビ)などから就職活動に関する情報を得ていた。また、外国人向けに開かれた合同説明会にも参加し、情報を集めた。D と E は同じ大学の学生であるが、E も D と同様に自分の大学の就活情報はあまり参考にはならなかったようだ。後述の G はキャリアセンターに何度か言ったことはあるようであったが、参考になるようなことはあまりなかったと言っていた。

【試験勉強】

[D]

D は SPI の試験勉強を独学で行っていた。しかし、数学において、「平方メートル」は「m²」と表記されていればわかるものの、日本語での表記は日本語学校でも勉強していないため、何を表しているのかわからなかったそうである。数学などには、このように日本

語表記になっているため分からないという表現が多くあるそうだ。そのため、「平方メートル」といった語彙がわからないということに気づいてから、SPIは諦めてSPIを採用条件にしていなかったところに絞って就職活動を行っていた。

[E]

EもSPIに関しては独学で試験勉強を行っていた。しかし、会社によって出題範囲が異なっているなど、勉強することへの負担が大きいためあまり勉強しなくなったそうだ。Eは、大学で対策講座が開かれていたことに気づいていたものの、アルバイトなどを理由に参加できなかったと言っていた。

【エントリーシート】

[D]

Dは、自分が部活やサークルに所属していなかったため、アルバイトに関わることを書けず、ほかの留学生と同じような、あまり個性のないエントリーシートになってしまったそうだ。

[E]

Eもインターネットで書き方を検索してみたが、それを自分自身に当てはめて書くことが難しかったと言っていた。インターネット上に掲載されている例文などはあくまで例文であるため、それをそのまま書き写してはいけない。しかし、インターネットには例文が載っているだけで、それをどのようにアレンジするかまで掲載されていない。この点においてEは難しさを抱いていたようである。

【アルバイト】

[D]

Dは、アルバイトを通して、日本語学校で学ぶ日本語だけでなく、日本人が生活の中でよく使う実践的な日本語を学ぶことができよかったとのことだった。また、常に日本語で会話しなければいけない場所にいるからこそ、学んだ表現をすぐに使えることができ、よかったとも言っていた。

[E]

Eは、学習した知識だけでは、いざ表現しようとするとなんかこれか本当かこれかか思ってしまうが、アルバイトの現場で日本語を使うことによってその言葉を、自信を持って使えるようになったと言っていた。

アルバイトは、就職活動のために行ったというわけではないが、アルバイトを始めてから2人とも日本語力が上がったそうである。

(4)就職活動で大変だったこと

【生活】

[D]

D は、就職活動をしているときに、精神的な面で弱ってしまったと言っていた。韓国にいる母親を思い、ホームシックになってしまい、家に一人でいるのが嫌だったそうだ。また、先述したように数学の記号等が分からなかったとも言っていた。

[E]

E は一人暮らしで、アルバイトで生活費を稼ぎ、家事などもこなさなければならず、就職活動に時間を割きたくても割けないと言っていた。アルバイトはやめることができないし、家族も近くにいるわけではなく、就職活動以外にやらなければいけないことが多すぎて大変だそうだ。

【言葉】

[D・E]

D、E ともにメールや電話で企業と連絡を取ることは苦手であると話していた。特に電話は聞くことにも集中しなくてはいけないし、自分で話したことを訂正することもできないので、難しいようである。E は、企業にメールを送る際は、自分がわからないような難しい言葉ではなく、同じ意味でも自分の理解できる表現を使って書き、何度も何度も確認して送っていたようだ。

(5)働く前に勉強しておきたいこと

[D]

D は、現在内定先でインターンとして働いている。仕事上、病院とのやり取りが多いようなので、専門用語を勉強しなければいけないそうだ。インターンを始めた時に用語の一覧をもらったので、勉強しようと思ったが、内容があまりにも専門的で全く頭に入ってこなかったそうである。しかし、インターンを続けていくうちに用語と意味とが一致してきた経験から、仕事を通して学んでいくほうが効率的であるとも言っていた。

[E]

E は、敬語やマナーなどは研修期間にしっかりと学びたいと言っていた。というのも仕事に支障をきたしたくないという思いがあるからであり、働く前に仕事に関する知識を得ることができるのであれば、ぜひ学びたいとのことであった。

D と E へのインタビューを通して得た考察を以下にまとめる。

2 人とも日本で働く理由に、日本で働いた方が自分の能力を生かすことができるということを挙げていた。外国人が日本で働くにあたって、母国語以外に日本語も話せるという事はアピールポイントの一つである。その日本語能力が母国ではなく日本の方が生かせると思っていたのは、母国の経済状況もあるかもしれないが、意外であった。

2 人は留学生として大学に入学し、今年卒業する。家事とアルバイトと勉強を両立させていくだけでも大変であると思うが、そこにさらに就活が加わってくると時間的にも体力的にも支障が出かねない。また、情報収集などに関しても大学側の協力ひとつで取り組むモチベーションも変わるかもしれない。2 人の話を聞いて、留学生が日本で就職活動することの大変さを実感した。

2 人はビジネス日本語を直接学んだことはなかったものの、日本語学習歴も長く、アルバイト経験等もあったため、就職活動中に日本語で困ったことは無いと言っていた。このことから、わざわざビジネス日本語を学ぶ必要があるのかと考えてしまうが、二人のように高い日本語力を持っていても、電話対応などの苦手な部分もあることから、日本での就職を希望している学習者が電話対応やメールなど、コミュニケーションに関わるビジネス日本語を学ぶ必要性はある。そして、数学などで出てくる学習言語語彙に関しては、日本語学校や大学などでは扱っていないが、日本の会社では筆記試験として SPI などを採用している企業も少なくない。したがって、ビジネス日本語の範囲に、このような社会人として問われる知識・能力も加えるべきだと思う。

3.2.4. 日本語を用いた仕事の経験がある日本語学習者

日本語を用いて仕事をした経験がある日本語学習者 F、G、H の 3 名にインタビューを行った。F と G には、メールで下記項目について質問を送り、回答をもらい、不明な点などについて再度質問をするという形で話を聞いた。H は、下記項目について、60 分の半構造化インタビューを行った。

F 韓国人 男性

2013年度現在、韓国の大学の4年生。大学では日本語を専攻しており、昨年大学を休学し日本でインターンとして韓国企業の日本支社に勤めた経験を持つ。

G 韓国人 女性

韓国で日本語を学び、ワーキングホリデービザで来日。その後日本の企業に就職。現在の職場の同僚は皆韓国人であるが、仕事内容が電話対応などであるため、仕事で毎日日本語を使っている。

H 台湾人 女性

高校時代に台湾で日本語を学び、その後台湾の大学の日本語学科に編入。そして、台湾の大学に在学中、日本の大学に交換留学生として来日。留学中に日本の企業でインターンとして働き、大学卒業後はその企業で働いている。職場は皆日本人であるため、生活上あまり中国語は使わない

インタビュー内容 (1)仕事で使う日本語と生活で使う日本語に違いはあるか。
(2)日本語を勉強した時、仕事に関する言葉などを勉強したか。
(3)働いてみて言葉に関して苦労したことはあるか

(1)仕事で使う日本語と生活で使う日本語に違いはあるか

[F]

Fは、生活場面では、親しくない人に、ですます体を使用する程度であるが、仕事ではあらたまった言葉や尊敬語、謙譲語を多用すると述べている。上司など社内的人物に対して使うこともあれば、他社への対応や接客、電話対応など様々な場面で敬語を使用していたそうである。

[G]

GもFと同様に普段の生活では敬語はあまり使わないが、仕事では敬語を多用すると話している。Gは仕事で客からの電話対応とメール対応をしているため、「一させていただけます。」「お...なる」などの表現を多く使うそうだ。普段の生活では、Cと同様にですます体を多く用いているようである。

[H]

Hは、仕事でも生活でも敬語を使うことが多いが、仕事で日本語を使う方が緊張すると

述べている。仕事の時は、間違えてはいけないと思ってしまい、話すこと自体が億劫になってしまうらしい。しかし、会社の同僚たちとの食事などの仕事ではない場面では間違えてもあまり問題視されないので、話すときの気持ちが違うと言っていた。周囲の人には仕事以外で使う日本語の方が上手だと言われているそうだが、Hは緊張感が原因であると考えていた。

(2)日本語を勉強した時、仕事に関する言葉などを勉強したか。

[F]

Fは、大学の授業で学んだことがあるようだ。その時は、授業内のロールプレイなどで日本のビジネスマナーを学んだそうだ。日本に来てからビジネス敬語関連の本を購入し独学したが、流暢に話せるようになるまで時間がかかったようである。

[G]

Gは、日本語を勉強した時ビジネス日本語も学んだが、その時はあまり深く勉強していなかったもので、尊敬語と謙譲語がいまだに難しいそうである。

[H]

Hは大学の授業で敬語を中心に勉強した。また、教師から口頭でエレベーターや車、エスカレーターに乗るときに注意した方がいいマナーを教えてもらい、それが職場で役に立ったとも言っていた。しかし、敬語は特別な形が多く、忘れやすいのもっと実践的な場面を想定して勉強したかったとも言っていた。

(3)働いてみて言葉に関して苦労したことはあるか

[F]

Fは、ビジネス的な言葉遣いや改まった言い方などは普段使わないので難しかったと話している。敬語は、場所や状況に合わせて言葉が変わってくるので、どのような場面でどのような言葉を使うのか、臨機応変に使い分けることも難しかったそうだ。敬語を話すことに慣れないのはつらかったが、仕事をしていくうちに慣れてきたようである。

[G]

Gも敬語に苦労したそうである。客からの電話対応のときは、普通の会話に比べて聞き取りにくいので、未だに戸惑ってしまうそうだ。また、韓国語には「ーしてもらおう」という表現が無く、日本語とは違う部分が言葉以外にも多くあるので、その点が難しいと言っていた。

[H]

H は、聞くことが難しかったと言っていた。H が務めている会社は、H 以外全員日本人であるため、電話などで相手が早口で話していたり、電波などの影響で聞き取りにくい状況である時など、聞き取れない時があるそうである。また会議などでは、聞き取ることはできても使われている言葉が専門的であるので、理解するのが難しいと言っていた。

F・G・H へのインタビューを通して得られた考察を以下にまとめる。

<敬語>

3 人に共通して言えることは、敬語に苦労したということである。日本語において、敬語は場面や状況によって使う言葉が異なるという点において特殊であるので、習得し、仕事で間違わずに使うのは難しいのかもしれない。敬語が存在しない言語を母語とする学習者にとっては、敬語の概念から学ばなければならないので、さらに習得が難しくなるだろう。

<実践的な練習>

勉強しただけでは間違わずに流暢に使えるようにならないので、経験を積むことが大切である。しかし、仕事上間違えることはあまり望ましくないので、勉強する際に実践的な練習を多くした方が良いと思われる。ロールプレイをするとしても具体的な場面設定を意識した方が学生にとっても勉強になることが多いと思う。

3.3. 国内におけるビジネス日本語教育に関する活動

3 節では、日本国内のビジネス日本語教育に関する団体の活動をみていく。はじめにビジネス日本語能力試験、次に、外国人技能実習生への日本語教育を取り上げる。

3.3.1. BJT(ビジネス日本語能力試験)

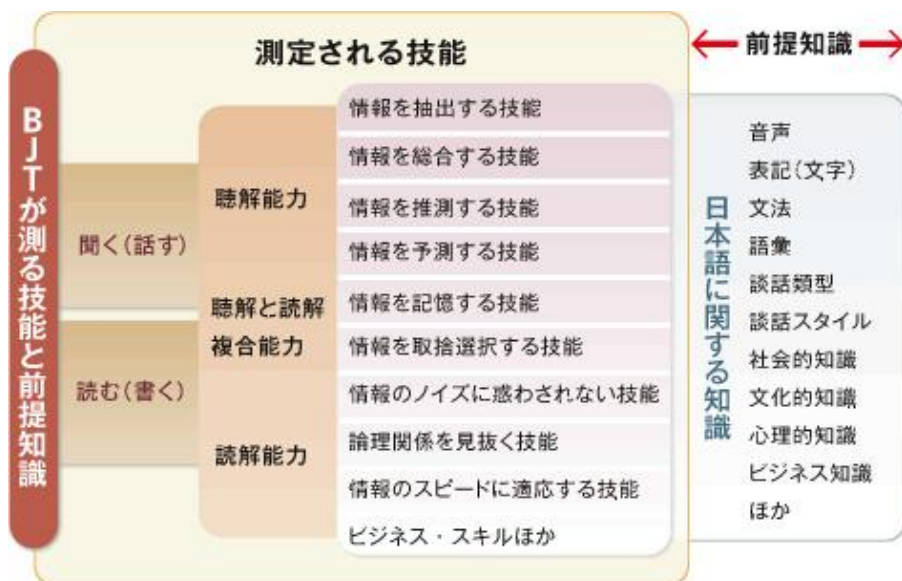
<BJT(ビジネス日本語能力試験)とは>

ビジネス日本語能力テスト(以下 BJT)とは、公益財団法人日本漢字能力検定が主催している、ビジネスコミュニケーション能力を図る能力テスト(Proficiency Test)である。結果は IRT(項目応答理論)に基づいた統計処理により 0~800 点で採点され、J1+~J5 の 6 段階のレベルで評価される。受験者の能力の絶対値を測ることができ、多くの企業や学校が活用している。

<BJT が測る能力>

BJT で測る能力は単純に語彙や文法などの知識の有無を測るのではなく、基本的な知識があることを前提とした上で、その知識を活用しながら与えられた情報を処理していくコミュニケーション能力である。BJT が測定する能力を BJT のホームページより引用する。

図1 BJT が測定する能力の対象⁶



⁶ 公益財団法人日本漢字能力検定協会 BJT ホームページ「BJT の特徴」より <http://www.kanken.or.jp/bjt/about/feature.html> (2014.03.19 参照)

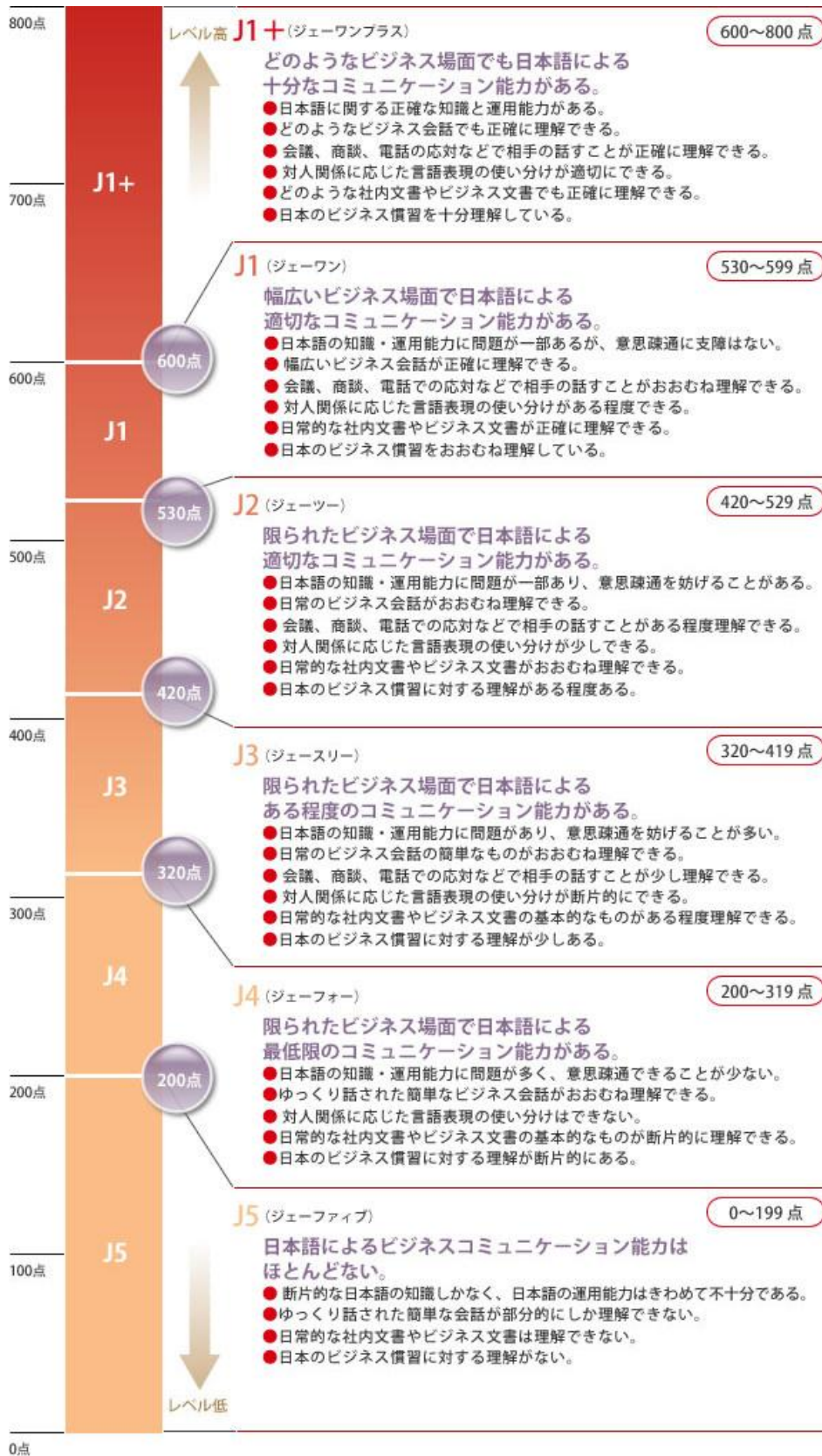
<構成・基準>

テストの構成は、聴解テスト・複合テスト(聴解+読解)・読解テストの3部構成で、それぞれに描写問題、表現力問題などが含まれる。試験内容は、ビジネス場面に関する様々なシチュエーションにおけるコミュニケーション能力を測るものが多い。BJTでは、ビジネスコミュニケーションは多くの情報処理を同時並行的に行うことで達成できるとしており、この情報処理が複雑になるほど、高い日本語能力が求められる。内容もこの考えに即したものであり、複雑な情報処理を必要とするものはそのスキルレベルも高く設定されている。

BJTのレベルの基準であるが、以下の図2のとおりである⁷。図を見ると分かるように、800点満点で大きく6つの段階で評価されており、知識、会話、電話対応など多様な項目の理解度や運用能力が基準となっていることが分かる。ビジネス場面では様々な状況が考えられるので、どのような場面にも適するような基準を設けているのだろう。

⁷公益財団法人日本漢字能力検定協会 BJT ホームページ「レベルガイドライン」より
<http://www.kanken.or.jp/bjt/about/levelguide.html> (2014.03.19 参照)

図2 レベルガイドライン



<受験地と受験者数>

BJT ホームページによれば、2013年の第26回の実施地は国内7都市と中国16都市、タイ1都市である⁸。2013年度の実施結果によると、全受験者数1523人中、国内受験者907人、国外受験者が616人である。

表1に、2006年から2013年までの国外と国内におけるBJTの受験者数を示す。いずれの年も国内の受験者数を国外の受験者数が上回る年は無いものの、国内と国外の受験者数が6対4の割合である。このことから、日本国内だけでなく、国外でも広く認知されていることが分かる。国外での開催都市はまだ少ないが、国外での受験者数の多さも考えると、今後広まっていく可能性もあるだろう。

表1 国内外のBJT受験者数 (単位：人)

	国内	国外	合計
第26回(2013)	907	616	1523
第25回(2012)	1289	849	2138
第24回(2011)	992	601	1593
第23回(2010)	1540	1224	2764
第22回(2009)	1786	1241	3027
第21回(2008)	1393	1250	2643
第20回(2007)	1821	1508	3329
第19回(2006)	1345	1423	2768

次に、表2に国内と国外の受験者の各年の平均点を示す。毎年10点以上の差をつけて国内受験者の方が点数が高く、国内で勉強した受験者の方が好成績を収めていることが分かる。BJTはビジネスコミュニケーション能力を測るテストであるので、身近にビジネス場面を感じることが出来る日本で暮らしているということも勉強を進めていくためにはいい方法なのかもしれない。

表2 国内外のBJT平均点 (単位：点)

	国内	国外
第26回(2013)	513.9	473.9
第25回(2012)	496.3	470.5
第24回(2011)	480.2	465.9
第23回(2010)	482.1	454.4
第22回(2009)	508.6	426.9
第21回(2008)	514	446.3
第20回(2007)	504	449.3
第19回(2006)	498.5	449.8

⁸公益財団法人日本漢字能力検定協会 BJT ホームページ「実施結果」より
<http://www.kanken.or.jp/bjt/pastdata/results.html>
表1.2のデータも、同ページに各回の結果を筆者が表にまとめたものである。

BJT は、JLPT に比べると受験者数も少ないが、ビジネス場面において必要な能力を測ることが出来る唯一のテストである。このような基準があれば教師側も BJT を目標に据えた授業計画が作りやすいただろう。しかし現在、会社の採用基準は JLPT が多くを占めている。JLPT と BJT との両方を受験することは学習者にとって負担である。ビジネスとしての日本語という分野に置いて、BJT がもっと大きな地位を確立し、企業の多くが BJT を採用基準として使えば、受験者数も今後増えていくのだろう。

3.3.2. 外国人技能研修生への日本語教育

技能実習制度によって来日した学習者の日本語教育は、公益財団法人国際研修協力機構(以下 JITCO)が取り扱っている。技能実習制度に関しては、JITCO ホームページに掲載されている「外国人技能実習制度のあらまし」より、「外国人技能実習制度の趣旨」を引用する⁹。

開発途上国等には、経済発展・産業振興の担い手となる人材の育成を行うために、先進国の進んだ技能・技術・知識(以下「技能等」という。)を修得させようとするニーズがあります。我が国では、このニーズに応えるため、諸外国の青壮年労働者を一定期間産業界に受け入れて、産業上の技能等を修得してもらう「外国人技能実習制度」という仕組みがあります。

この制度は、技能実習生へ技能等の移転を図り、その国の経済発展を担う人材育成を目的としたもので、我が国の国際協力・国際貢献の重要な一翼を担っています。

以上のように、技能実習制度は技能移転を通じた国際貢献と位置付けられている。では、技能実習生への日本語教育は、どのように行われているのだろうか。

JITCO ホームページに「日本語教材ひろば」というページがある¹⁰。そこでは日本語教育を学んだことがない人でも日本語を教えられるように教案や教材が無料配布されており、JITCO による日本語教育ワークショップの案内なども積極的に行っている。

そして、ホームページに掲載されている教材の中には「技能実習生のための日本語みどり」があり、そのシラバスも掲載されている。シラバスを見てみると、第1課の目標は以下の4つである。

①初めてあった時の挨拶をする

⁹ 公益財団法人国際研修協力機構(JITCO)ホームページ 「外国人技能実習制度のあらまし」
http://www.jitco.or.jp/system/seido_enkakuhaikai.html (2014.03.19 参照)

¹⁰JITCO 日本語ひろば

<http://hiroba.jitco.or.jp/> (2014.03.19 参照)

なお、「日本語教材ひろば」の教材等を使用するには、無料の会員登録が必要である。

- ②相手の名前を確認する、自分の名前を確認する
- ③出身地を尋ねる、答える
- ④指示を聞いて動く(1)

『みんなの日本語 初級 I』（スリーエーネットワーク）の第 1 課で扱われている例文は以下の 4 つである。

- ①わたしはマイク・ミラーです。
- ②サントスさんは学生じゃありません。
- ③ミラーさんは会社員です。
- ④サントスさんも会社員です。

この 2 つを比べてみると、JITCO のシラバスが最初から具体的な場面を設定していて、働くことを目的に作れたことが分かる。

また、このホームページに掲載されている絵カードや文字カードなどの中には、「重さ・長さの練習カード」や「数の練習カード」などがある。このようなカード教材は『みんなの日本語』のような教材には見られない。

そして、教材だけでなく「日本語指導お役立ちページ」として①講習の日本語指導について、②継続指導の日本語についての、2 つの項目の Q&A が掲載されている。例えば①の場合は 1 回の授業全体の組み立て方や雰囲気作りなどに関わること、②では複数回の授業を計画しているまたは行っている指導者の悩みなどが掲載されている。

しかしながら、なぜこのように具体的な取り組みを行っているのだろうか。それは、技能実習生のうち多くが日本語学校で日本語を勉強していないため、受け入れ側が日本語学校等に指導を受託するパターンもあるが、周囲に日本語学校が無ければ、そのような資格を持っている人がいないので、自分たちで指導しなければならないからだと考えられる。このようなときに、何から始めればいいのかわからない状態で手探りに指導していくよりも、日本語教材広場のように教材や指導法を示していて、質問をしやすい環境が近くであれば、指導経験のない人も指導しやすくなるだろう。

そして、JITCO が提案している日本語指導案は日本語学校等で扱われているビジネス日本語とはまた違ったものであるが、仕事で使う日本語には変わらないので、大きくとらえればビジネス日本語である。JITCO を調べたことでビジネス日本語の幅広さを改めて実感したが、ビジネス日本語の中の他の分野でもこのように指導の指針となるようなものを作ればこれからのビジネス日本語指導も効率のいいものになるのではないだろうか。

4. 考察...これからのビジネス日本語教育について

ここまで、日本語教師や、ビジネス日本語学習者、日本での就活経験者、日本で働いたことのある学習者などに対するインタビュー結果を報告し、BJT や JITCO などの取り組みを確認した。ここでは、これからのビジネス日本語教育への展望を分析し、それと同時に国内におけるビジネス日本語教育の課題を考えていきたい。

(1)ビジネス日本語教育の幅広さ

日本語学校への調査やインタビューを通して、ビジネス日本語教育として扱われる学習項目の範囲が広いことが分かった。日本語教育機関は、広い範囲の中から、特色のあるコースを展開することができる分野であるということができよう。また、その特色は学習者が学校を選択する際の判断材料となっていくこともあるだろう。

しかし、範囲が広すぎるのもまた問題である。それぞれが特色を生かした授業を展開していると、学習者も結局ビジネス日本語を学ぶ上で一番大切なことは何かが分からなくなってしまうのではないだろうか。ビジネス日本語教育はまだ歴史が浅いので、通常の日本語教育のように定型化した教え方が存在しない。しばらくすれば学習内容も淘汰されて、基本的な教え方と言うものが現れるかもしれない。そうすれば、日本語学校だけではなく、独学で学ぼうとする人にとっても勉強しやすくなるだろう。

ビジネス日本語に関しては BJT という基準がすでに存在しているが、BJT は試験であり、あくまで学習者の能力を図るものである。現段階では、まだ、ビジネス日本語教育の学習項目は、定まっていないように思われる。ビジネス日本語教育で扱う最低限の範囲、つまり学習項目が決まっていれば、学習者を採用する会社側も学習者の日本語能力を知ることが出来るので、就職したときに何を教えるべきかが分かりやすくなる。また、教師も教えることがはっきりしていれば、授業も組み立てやすくなるだろう。そして、その最低限の範囲以外のことを扱うとき、学校はそれを学校の特色として全面に押し出すことができる。

(2)教育機関の役割

ビジネス日本語を指導するにあたって、学習者にとってのゴールは就職や会社でしっかりと働けることである。そのゴールは保証できないとしても、学校は学習者の就職活動のサポートをしていかなければならない。例えば、学習者に向けて採用情報や説明会などの就職活動にかかわる情報をもっと提供し、スケジュール管理や精神的な面など、多面的にサポートしていくべきである。就職活動のサポートに力を入れることで、学習者も就職活動がしやすくなるだろうし、学習者の内定率が安定すれば、学校も学生を募集する際に生かすことができる。

また、インタビューを通して、ビジネス日本語は多くの可能性を秘めていることが分かった。日本において、仕事は多くあり、それぞれに必要な日本語が異なってくる。学習者

一人一人に寄り添ってそのニーズにこたえていけば、ビジネス日本語教育もより拡大していくのではないだろうか。

学習者によって興味のある分野とない分野というものがあるだろう。しかし、ビジネスクラスとして銘打ってやっている以上、無駄な項目などないのである。それぞれの分野を教師は責任をもって教えなければならない。しかし、その時知識だけ教えるのではなく、背景となる文化なども一緒に教えた方が良いだろう。ビジネスマナーや敬語などは日本文化と深くかかわっているからである。知識はもちろん大切であるが、その由来まで知っていた方が実際の場面に生かすことができる。

インタビューを通して、多くの学習者が敬語を苦手としていることがわかった。敬語はどの学校でも重点的に扱っている分野ではあるが、インタビューによって実際の場面になると学習者も緊張からか間違えてしまうことがあることが分かった。しかし、間違えないようにするためには実践的な練習を積み重ねていかなければならない。現場で間違えることで学べることも多いが、もし間違えた時にそれを次に生かせるようにするにはしっかりとした基盤が必要である。その基盤を養うためにも繰り返し実践的な練習をおこなっていくべきである。

(3) 日本社会の問題

外国人が就職するためには、日本社会全体がもっと大きく変わらないといけないのかもしれない。日本らしさを無碍にして、全てを外国人にあわせるのではなく、外国人が就職しやすいように、また働きやすいように少しずつ意識を変えていった方がいいだろう。例えば、日本での就職情報を知らない学習者へ向けてその情報を海外へ提供したり、母国で大学や大学院を卒業した後で日本語を学んでいる学習者へ向けて新卒採用ばかりでなく中途採用も増やしていくべきである。

また、政府は日本のグローバル化を目指しているが、まだまだ日本人は外国人と共に働いたり、生活したりすることに慣れていないだろう。それに、言葉やコミュニケーション、ビザなど多くの問題が外国人を採用する時に発生すると考えてしまう企業も多いかもしれない。しかし、そのような問題に臆せず、多くの企業が外国人だとしても仕事をするうえでは一人の人財として考え、企業の発展のために外国人を積極的に採用するようになれば、ビジネス日本語教育の需要も必然的に増えていくと考えられる。

5. おわりに

本論では、ビジネス日本語の現状を調査し今後の課題を提示した。調査した日本語学校は東京 23 区内のみで得られた結果であり、他の地域ではまた別の結果が得られるかもしれない。正確な現状を把握するためには、より広く調査する必要がある。

そして、関係者へインタビューしたことによって貴重な意見を聞くことが出来た。何より様々な立場の方にインタビューしたことによって、より広い視野からビジネス日本語教

育について考えられたことは本研究を意義のあるものにした。今回は限られた人数のみのインタビューであったので、他の関係者にインタビューすれば、今回のインタビューには出てこなかったような意見が出て、新たな課題を見つけることが出来るだろう。しかし、本論ではあくまで関係者が現在どのような考えを持っているかを調査したため、ビジネス日本語に関わる者全員の意見を一般化したものではない。しかし本論における考察が、今後のビジネス日本語教育界の何らかの資料になればと思う。

参考資料

【財団法人 日本語教育振興協会】 <http://www.nisshinkyo.org/>

【ビジネス日本語研究会】 <http://www3.grips.ac.jp/~BusinessJapanese/>

【アジア人財資金構想】 http://www.meti.go.jp/policy/asia_jinzai_shikin/

【BJT ビジネス日本語能力テスト】 <http://www.kanken.or.jp/bjt/>

【JITCO 公益財団法人 国際研修協力機構】 <http://www.jitco.or.jp/>

【JITCO 日本語教材ひろば】 <http://hiroba.jitco.or.jp/>

公益財団法人日本漢字能力検定協会「外国人学生のビジネス日本語教育に関する調査」
(2012)

リクルートワークス研究所(2012)「採用見通し調査（新卒：2014 年 卒 中 途：2013 年 度）」
http://www.works-i.com/pdf/s_000226.pdf (2014.03.19 参照)

堀井恵子(2010)「プロジェクト型日本語教育の意義と課題」『武蔵野大学文学部紀要第 11 号』 pp.47-57

『みんなの日本語初級 I 本冊』 第 1 版(1998)スリーエーネットワーク